

2020年4月23日
株式会社ビデオリサーチ

コロナ禍でテレビの見方はどう変わっているのか

株式会社ビデオリサーチ(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:望月 渡)は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、生活者の生活変化、テレビ視聴の状況をまとめましたので、お知らせいたします。

4月7日(火)に7都府県に発令された緊急事態宣言から2週間が経過しました。

その影響を受けて、生活者の行動やテレビ視聴はどのように変化してきているのか、その実態をインターネットによるアンケート調査、視聴率調査(関東地区)のデータとともにご紹介いたします。

◇学校の休校・外出自粛要請を機に大きく変わる生活行動

(1) 仕事における変化 :4/6週の状態 <インターネット調査>

○“ふだんと変わらず仕事をしている”人は「勤め人」では40.3%。「自営・自由業」では50.4%と「自営・自由業」の方が1割ほど高くなっているが、“仕事が減った・なくなった”割合でも29.5%になっており、厳しい変化の状況がうかがえる。

○「勤め人」の“在宅勤務”は2/24週の5.3%から徐々に増え、4/6週では約7倍の37.9%に上昇。

		2月24日(月)~ 3月1日(日)	3月2日(月)~ 3月8日(日)	3月9日(月)~ 3月15日(日)	3月16日(月)~ 3月23日(月・祝)	3月24日(火)~ 3月29日(日)	3月30日(月)~ 4月5日(日)	4月6日(月)~ 4月12日(日)
ふだんと変わらずに 仕事をしている	勤め人	85.2	76.9	72.0	66.7	61.6	54.7	40.3
	自営・自由業	79.1	76.3	73.4	69.1	66.9	64.0	50.4
時差通勤をするように なった・増えた	勤め人	5.5	9.7	12.5	13.5	13.1	12.1	10.5
	自営・自由業	0.0	0.7	2.2	2.2	1.4	0.7	1.4
在宅勤務をするように なった・増えた	勤め人	5.3	9.2	10.6	14.3	18.1	25.3	37.9
	自営・自由業	5.8	7.2	7.2	7.2	9.4	10.8	18.0
休暇を取得するよう なった・増えた	勤め人	2.3	3.5	3.8	3.7	5.2	5.8	9.0
	自営・自由業	1.4	1.4	1.4	2.9	2.2	2.9	3.6
仕事が 減った・なくなった	勤め人	3.7	4.0	4.8	6.7	7.2	8.3	10.6
	自営・自由業	14.4	15.8	17.3	19.4	20.9	23.0	29.5

(%)

(2) 学校における変化 :4/6週の状態 <インターネット調査>

○3/2からの休校要請により、休校の状況が続いているが、4/6週、「高校・大学・各種学校」では「オンライン授業」で新学期をスタートする学校が25.0%見られた。

○なお、小中学生では起床時間・就寝時間がふだんよりも遅い時間にシフトしている(本リリース未掲載)。

		2月24日(月)~ 3月1日(日)	3月2日(月)~ 3月8日(日)	3月9日(月)~ 3月15日(日)	3月16日(月)~ 3月23日(月・祝)	4月6日(月)~ 4月12日(日)
ふだんと変わらずに通学	小学校	67.0	6.4	3.2	2.1	0.0
	中学校	68.0	10.0	4.0	2.0	0.0
	高校・大学・各種学校	62.5	40.4	36.5	32.7	5.8
臨時休校になった	小学校	29.8	90.4	95.7	96.8	97.9
	中学校	28.0	88.0	94.0	96.0	96.0
	高校・大学・各種学校	18.3	40.4	45.2	51.0	71.2
オンラインで授業が始まった	小学校	1.1	1.1	1.1	0.0	3.2
	中学校	0.0	2.0	2.0	2.0	8.0
	高校・大学・各種学校	6.7	7.7	9.6	7.7	25.0

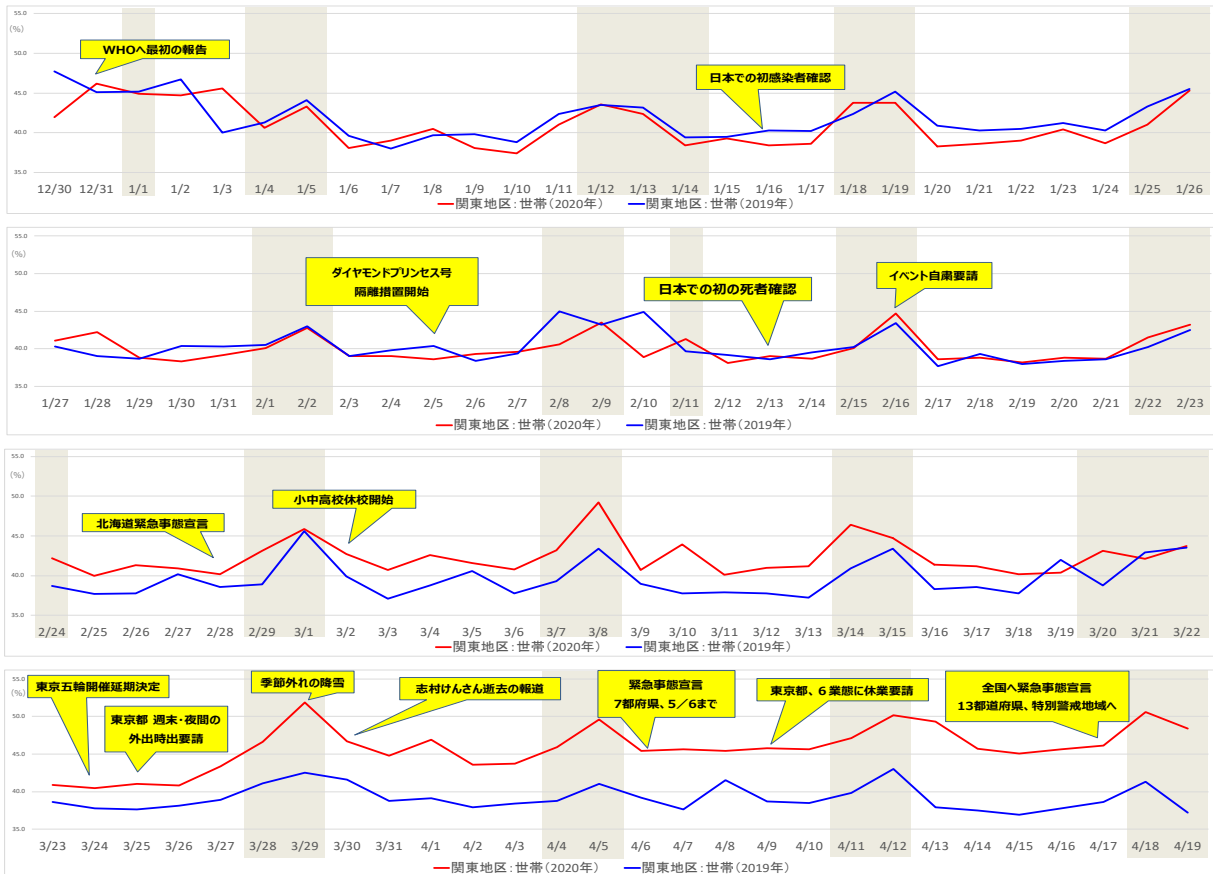
(%)

◇激変する生活とともに、大きく変化するテレビ視聴動向

(1) テレビにおける変化① : <関東地区 6-24 時 総世帯視聴率(HUT)※ 2019 年同時期と比較>

○テレビ視聴率(関東地区 6-24 時 総世帯視聴率)を前年の同週同曜日と比較すると、2/25 あたりから前年を上回る状況が顕著となり、東京都から週末の外出自粛要請が出された直後の 3/28・29、志村けんさん逝去の報道がされた 3/30 以降、前年を大きく上回る状況が続いており、外出自粛の状況がうかがえる。

○3/20-3/22 の 3 連休は警戒ムードが少し緩んだと言われるが、3/21・22 では前年と差がなく、通常時と同じように外出されていた状況がうかがえる。



※総世帯視聴率(HUT) : テレビ放送を放送と同時に視聴している世帯の割合。録画再生やTVゲームでテレビ画面を使用している場合は含まれない。

(2) テレビにおける変化② : <関東地区 週平均 6-24 時におけるテレビ視聴量の増減 2019 年同週と比較>

○2/24 週から、前年同週比較で視聴量の増加が顕著となっており、4/13 週では男女 13-19 才・男性 20-34 才・35-49 才で 150%以上の視聴量となっている。

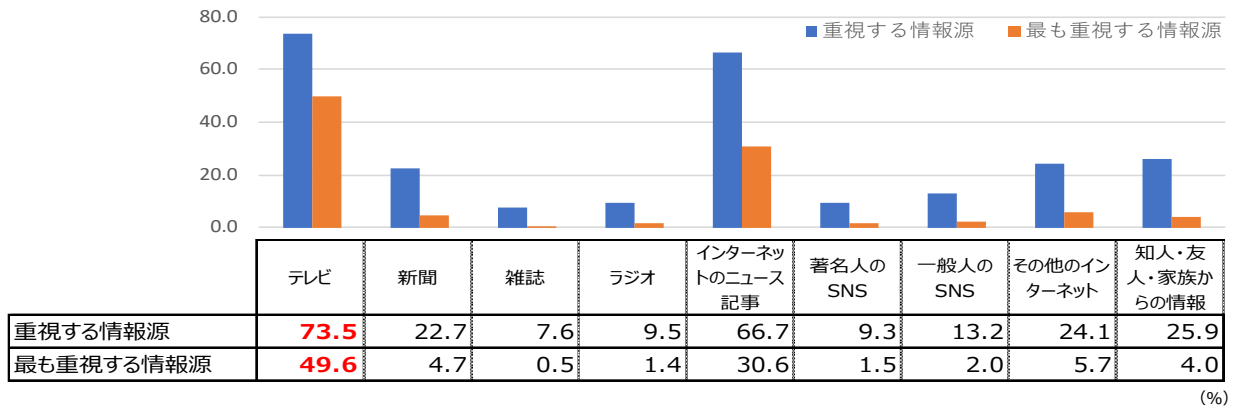
○警戒ムードが少し緩んだと言われる 3 連休を含む 3/16 週は、前週より視聴量の増加が緩やかとなっている。

	世帯	個人全体	男女 4-12才	男女 13-19才	男性			女性			
					20-34才	35-49才	50才以上	20-34才	35-49才	50才以上	
2/17~2/23平均											
2/24~3/1平均											100%未満
3/2~3/8平均											100~105%未満
3/9~3/15平均											105~110%未満
3/16~3/22平均											110~115%未満
3/23~3/29平均											115~120%未満
3/30~4/5平均											120~130%未満
4/6~4/12平均											130~150%未満
4/13~4/19平均											150%以上

◇即時性が求められる情報源

現在、重視する情報源／最も重視する情報源 <インターネット調査> ※最も重視する情報源は、重視する情報源がある方だけが回答

○現在、最も重視する情報源は“テレビ”が最も高く、次いで“インターネットのニュース記事”となっている。
現在の状況下では、情報をタイムリーに入手することが求められていると考えられる。



◇需要が高いコンテンツは「お笑い番組」「洋画」「アニメ」

現在、よく見る番組ジャンル／もっと見たい番組ジャンル <インターネット調査>

○現在「よく見る番組ジャンル」では“ニュース・報道番組”が43.6%と最も高い。
○「もっと見たい番組ジャンル」は、“お笑い番組”“洋画”“アニメ”が上位3項目となっている。

※現在よく見る番組ジャンルのスコアの高い順に並べ替え。現在よく見る/もっと見たい番組ジャンルどちらかで上位10番組ジャンルに入っているものを掲載

	ニュース・報道番組	情報バラエティ	気象情報・天気予報	お笑い番組	娯楽バラエティ	アニメ	緊急ニュース(速報・記者会見など)	国内ドラマ(刑事・サスペンス)	洋画	国内ドラマ(恋愛)	邦画	海外ドラマ
現在よく見る	43.6	31.5	31.1	30.3	27.6	25.7	24.4	24.1	21.7	19.7	18.9	14.1
もっと見たい	17.3	12.3	7.0	18.9	15.1	18.8	7.7	12.9	18.9	14.6	15.4	12.1

(%)

◇After コロナには「外食」「国内旅行」 <インターネット調査>

現在の状況への悩み・ストレス(TOP5)

新型コロナウイルスに対する恐怖感	56.2
自分の外出や自由な行動が制限されていること	54.7
買い物に関すること(マスクや食料品の品薄等)	39.2
仕事や学校の、今後の予定・見通しが立たないこと	36.2
イベント・レジャーの予定が中止になること	34.3

新型コロナウイルス収束後、楽しみなこと(TOP5)

外食	35.5
国内旅行	33.4
友人・知人に会う	31.3
ショッピング(食料品など日常的な買い物以外)	25.1
宴会・飲み会	12.6

(%)

現在、私たちは戦後初めて「自由な行動を制限される事態」に直面していると言えます。「新型コロナウイルスに対する恐怖感」は6割近くに達しており、「行動の制限」や「予定・見通しが立たないこと」も悩み・ストレスとして上位にあげられています。

これまで普通に行動できた「外食」「国内旅行」「友人・知人に会う」「ショッピング」「宴会・飲み会」を“収束したら”と自然に任せるのではなく“収束させたら”と主体的に考え、感染拡大を防ぐための行動をとることが重要なのだと考えます。

生活者の生活行動やテレビの視聴動向など、今後もさらに変化していくと考えられます。そのような変化を捉え、ビデオリサーチはこれからも、メディアの発展に寄与し、生活者の皆様に貢献できるよう努めてまいります。

(参考) 新型コロナウイルス影響調査概要

1. 調査手法 インターネット調査
2. 調査エリア 首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)の1都3県
3. 調査サンプル数 1,500s ※性別年代構成を人口構成に合わせて調査を実施。15才は高校生以上。

	小学生	中学生	15-19才	20-34才	35-49才	50-69才	小計	合計
男性	48	26	37	174	234	245	764	1500
女性	46	24	35	165	222	244	736	

4. 調査期間 2020年4月13日(月)～14日(火)
5. 調査対象者 上記調査エリアに在住の男女6才(小学1年生以上)～69才
※小学生・中学生へは、母親へ調査協力依頼を行い、承諾のもと回答を得ています。